

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第105期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 NISSHA株式会社

【英訳名】 Nissha Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 鈴木 順 也

【本店の所在の場所】 京都市中京区壬生花井町3番地

【電話番号】 (075)811-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 兼 最高財務責任者 神 谷 均

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目11番1号大崎ウィズタワー

【電話番号】 (03)6756-7500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 井 ノ 上 大 輔

【縦覧に供する場所】 NISSHA株式会社 東京支社
(東京都品川区大崎二丁目11番1号大崎ウィズタワー)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期第2四半期 連結累計期間	第105期第2四半期 連結累計期間	第104期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	88,217 (46,804)	83,005 (40,574)	193,963
税引前四半期(当期)利益 (損失)	(百万円)	9,549	1,087	12,373
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(損失) (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	7,903 (4,622)	801 (1,585)	10,140
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	14,761	7,741	15,949
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	111,871	116,501	111,553
総資産額	(百万円)	228,590	229,702	230,212
基本的1株当たり 四半期(当期)利益(損失) (第2四半期連結会計期間)	(円)	158.62 (92.76)	16.36 (32.48)	203.65
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益(損失)	(円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率	(%)	48.9	50.7	48.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,381	1,282	12,039
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,320	4,144	4,385
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,014	4,252	1,082
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	45,028	46,861	54,325

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(損失)については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を一部変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4.事業セグメント」の「(4)報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることを認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を一部変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4.事業セグメント」の「(4)報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当社グループはMissionに「人材能力とコア技術の多様性」を成長の原動力として、高い競争力を有する特徴ある製品・サービスの創出によりお客さま価値を実現し、「人々の豊かな生活」の実現に寄与することを掲げています。

このMissionのもと、2030年のあるべき姿をサステナビリティビジョン(長期ビジョン)とし、バックキャストして2023年に目指すべき中期ビジョンとそこに至るための戦略を第7次中期経営計画として定めています。第7次中期経営計画では、これまでに獲得・構築したグローバルベースの事業基盤を最大限に活用し、シナジーの最大化による成長基盤の確立を目指しています。

当第2四半期連結累計期間におけるグローバル経済情勢については、世界的なインフレや金融引き締めなどの動きはあったものの、景気は持ち直しました。アメリカでは景気は緩やかに回復しましたが、ヨーロッパではインフレや内外需の低迷が重石となり景気が停滞しました。中国ではゼロコロナ政策の解除以降、経済が回復し、景気持ち直しの動きがみられました。わが国の経済については、電子部品の生産活動は低迷したものの、自動車の生産活動は底堅く推移し、緩やかな景気回復の動きとなりました。

このような状況の下、当社の業績については、メディカルテクノロジー事業の開発製造受託(CDMO)の製品需要が、活発な市場環境の下で堅調に推移しました。一方で、産業資材事業の家電向けや蒸着紙、デバイス事業のタブレットや産業用端末(物流関連)向けなどの製品需要は、巣ごもり需要の一巡やサプライチェーン在庫の調整などにより弱含んで推移しました。製品需要の動向に加え、インフレによるコスト増加や製品ミックスの悪化などが収益を圧迫しました。なお、メディカルテクノロジー事業ではインフレによるコスト増加に対して生産性及び効率性の改善に取り組み、収益性が向上しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は830億5百万円(前年同四半期比5.9%減)、利益面では営業利益は58百万円(前年同四半期比99.1%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は8億1百万円(前年同四半期比89.9%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

産業資材

産業資材事業は、さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に加飾や機能の付与を行うIMD、IMLおよびIMEは、グローバル市場でモビリティ、家電製品などに広く採用されています。また、金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙は、飲料品や食品向けのサステナブル資材としてグローバルベースで業界トップのマーケットシェアを有しています。

当第2四半期連結累計期間においては、加飾分野のモビリティ向けの製品需要は堅調に推移したものの、家電向けは巣ごもり需要一巡の影響などにより弱含んで推移しました。また、蒸着紙の製品需要はサプライチェーン在庫の調整の影響などにより低迷しました。これらの結果、売上高は前年同四半期比で減少しました。製品需要の動向に加え、インフレによるコスト増加の影響などにより、営業利益は前年同四半期比で減少しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は340億49百万円(前年同四半期比5.9%減)となり、セグメント利益(営業利益)は14億46百万円(前年同四半期比57.4%減)となりました。

デバイス

デバイス事業は、精密で機能性を追求した部品・モジュール製品を提供するセグメントです。主力製品であるフィルムタッチセンサーはグローバル市場でタブレット、産業用端末(物流関連)、モビリティ、携帯ゲーム機などに幅広く採用されています。このほか、気体の状態を検知するガスセンサーなどを提供しています。

当第2四半期連結累計期間においては、巣ごもり需要一巡の影響などにより、タブレットや産業用端末向けなどの製品需要が低迷し、売上高は前年同四半期比で減少しました。製品需要の動向に加え、製品ミックス悪化の影響などにより、営業利益は前年同四半期比で減少しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は278億39百万円(前年同四半期比17.2%減)となり、セグメント損失(営業損失)は12億2百万円(前年同四半期は36億83百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

メディカルテクノロジー

メディカルテクノロジー事業は、医療機器やその関連市場において高品質で付加価値の高い製品を提供し、人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指すセグメントです。心疾患向けを中心に幅広い分野で使われる低侵襲医療用の手術機器や医療用ウェアラブルセンサーなどの製品を手がけており、現在は欧米中心に大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開するとともに、医療機関向けに自社ブランド品を製造・販売しています。

当第2四半期連結累計期間においては、活発な市場環境の下、主力のCDMOの製品需要が堅調に推移し、売上高は前年同四半期比で伸長しました。インフレによるコスト増加などに対し、生産性や効率性の改善に取り組み、営業利益は前年同四半期比で増加しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は173億18百万円(前年同四半期比18.5%増)となり、セグメント利益(営業利益)は10億28百万円(前年同四半期比2,224.9倍)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,297億2百万円となり、前連結会計年度末(2022年12月期末)に比べ5億9百万円減少しました。

流動資産は1,167億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ86億18百万円減少しました。主な要因は、棚卸資産が26億22百万円増加した一方、現金及び現金同等物が74億64百万円、営業債権及びその他の債権が33億59百万円減少したこと等によるものです。

非流動資産は1,129億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ81億8百万円増加しました。主な要因は、為替換算の影響によりの前払金が増加した19億53百万円、無形資産が6億46百万円、新規および追加取得等により持分法で会計処理されている投資が31億73百万円、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等により、その他の金融資産が17億70百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,132億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億43百万円減少しました。

流動負債は512億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億60百万円減少しました。主な要因は、借入金が増加した11億90百万円増加した一方、営業債務及びその他の債務が79億18百万円、未払法人所得税等が6億57百万円減少したこと等によるものです。

非流動負債は619億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億16百万円増加しました。主な要因は、社債及び借入金が増加した4億39百万円、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等により、繰延税金負債が7億88百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における資本は1,164億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億33百万円増加しました。主な要因は、剰余金の配当等により利益剰余金が6億95百万円減少したことに加え、自己株式の取得等により自己株式が10億84百万円増加した一方、為替換算等の影響によりその他の資本の構成要素が67億7百万円増加したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ74億64百万円減少し、468億61百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は12億82百万円(前年同四半期は33億81百万円の獲得)となりました。これは税引前四半期利益10億87百万円の計上に対して、減価償却費及び償却費として45億20百万円、営業債権及びその他の債権の減少額として51億56百万円計上した一方、棚卸資産の増加額として7億14百万円、営業債務及びその他の債務の減少額として94億14百万円、法人所得税の支払として14億96百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は41億44百万円(前年同四半期比24.8%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得として18億36百万円、関係会社株式の取得として29億70百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は42億52百万円(前年同四半期比319.4%増)となりました。これは主にリース負債の返済による支出として9億72百万円、自己株式の取得による支出として11億69百万円、親会社の所有者への配当金の支払として17億26百万円計上したこと等によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22億28百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	50,855,638	50,855,638	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	50,855,638	50,855,638		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		50,855		12,119		13,550

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,526	11.20
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,271	8.66
鈴木興産株式会社	京都市右京区龍安寺玉津芝町4-7	2,563	5.19
タイヨー ファンド エルピー (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	5300 CARILLON POINT KIRKLAND, WA 98033, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1決済事業部)	2,202	4.46
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,107	4.27
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,076	4.20
株式会社京都銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,442	2.92
タイヨー ハネイ ファンド エルピー (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	5300 CARILLON POINT KIRKLAND, WA 98033, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1決済事業部)	1,265	2.56
ニッサ共栄会	京都市中京区壬生花井町3番地	1,121	2.27
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505227 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシ ティA棟)	1,068	2.16
計		23,646	47.93

- (注) 1. 当社は、自己株式1,529千株を保有していますが、上記大株主からは除いています。
2. 上記株式会社みずほ銀行の所有株式は、同行が退職給付信託の信託財産として拠出しているものです(株主名簿上の名義は、みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行です)。
3. ニッサ共栄会は、当社の取引先持株会です。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,529,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,283,400	492,834	同上
単元未満株式	普通株式 42,638		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	50,855,638		
総株主の議決権		492,834	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が73株含まれています。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」、「株式給付信託(J-ESOP)」および「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式500,300株(議決権5,003個)が含まれています。なお、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式にかかる議決権の数2,483個は、議決権不行使となっています。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NISSHA(株)	京都市中京区壬生花井町 3番地	1,529,600		1,529,600	3.00
計		1,529,600		1,529,600	3.00

(注) 上記自己名義所有株式数には、「株式給付信託(BBT)」、「株式給付信託(J-ESOP)」および「株式給付信託(従業員持株会処分型)」が保有する当社株式(500,300株)は含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2023年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		54,325	46,861
営業債権及びその他の債権		33,225	29,865
棚卸資産		32,739	35,361
その他の金融資産	11	381	113
その他の流動資産		4,731	4,582
流動資産合計		125,403	116,784
非流動資産			
有形固定資産	5	43,720	43,887
のれん		21,410	23,363
無形資産		14,252	14,898
使用権資産		8,840	9,134
持分法で会計処理されている投資		763	3,937
その他の金融資産	11	13,662	15,432
退職給付に係る資産		367	362
繰延税金資産		1,515	1,638
その他の非流動資産		276	263
非流動資産合計		104,809	112,918
資産合計		230,212	229,702

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2023年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		39,419	31,501
借入金	11	9,450	10,641
その他の金融負債	11	1,198	1,679
リース負債		1,740	1,894
未払法人所得税等		1,173	516
引当金		95	87
その他の流動負債		4,552	4,951
流動負債合計		57,631	51,271
非流動負債			
社債及び借入金	11	38,158	38,598
その他の金融負債	11	690	23
リース負債		8,206	8,327
退職給付に係る負債		6,290	6,571
引当金		62	60
繰延税金負債		7,216	8,005
その他の非流動負債		436	392
非流動負債合計		61,061	61,978
負債合計		118,693	113,250
資本			
資本金		12,119	12,119
資本剰余金		14,841	14,862
利益剰余金		75,658	74,963
自己株式	6	2,632	3,716
その他の資本の構成要素		11,565	18,273
親会社の所有者に帰属する持分合計		111,553	116,501
非支配持分		34	49
資本合計		111,518	116,452
負債及び資本合計		230,212	229,702

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,8	88,217	83,005
売上原価		67,749	67,748
売上総利益		20,467	15,256
販売費及び一般管理費		14,767	15,781
その他の収益	9	1,070	981
その他の費用	9	482	286
持分法による投資利益(損失)		19	111
営業利益(損失)	4	6,267	58
金融収益		3,694	1,808
金融費用		413	779
税引前四半期利益(損失)		9,549	1,087
法人所得税費用		1,653	300
四半期利益(損失)		7,895	786
四半期利益(損失)の帰属			
親会社の所有者		7,903	801
非支配持分		7	14
四半期利益(損失)		7,895	786
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(損失)			
基本的1株当たり四半期利益(損失)	10	158.62	16.36
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)	10	-	-

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4	46,804	40,574
売上原価		35,566	32,491
売上総利益		11,238	8,082
販売費及び一般管理費		7,689	7,937
その他の収益		480	794
その他の費用		250	113
持分法による投資利益(損失)		6	95
営業利益(損失)	4	3,773	729
金融収益		2,455	1,489
金融費用		244	340
税引前四半期利益(損失)		5,984	1,879
法人所得税費用		1,365	299
四半期利益(損失)		4,618	1,579
四半期利益(損失)の帰属			
親会社の所有者		4,622	1,585
非支配持分		4	5
四半期利益(損失)		4,618	1,579
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(損失)			
基本的1株当たり四半期利益(損失)	10	92.76	32.48
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)	10	-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益(損失)		7,895	786
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金 融資産の公正価値の純変動額		501	1,644
純損益に振り替えられることのない 項目合計		501	1,644
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額		7,199	4,981
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		159	314
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		7,358	5,295
その他の包括利益合計		6,857	6,940
四半期包括利益合計		14,753	7,727
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		14,761	7,741
非支配持分		7	14
四半期包括利益合計		14,753	7,727

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益(損失)	4,618	1,579
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	672	1,562
純損益に振り替えられることのない項目合計	672	1,562
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,223	4,297
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	87	306
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	4,311	4,603
その他の包括利益合計	3,638	6,166
四半期包括利益合計	8,257	7,746
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,261	7,751
非支配持分	4	5
四半期包括利益合計	8,257	7,746

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										
	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
						その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正 価値の 純変動額	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計			
2022年1月1日残高		12,119	14,810	65,445	1,929	7,903	73	7,830	98,278	13	98,264
四半期利益(損失)		-	-	7,903	-	-	-	-	7,903	7	7,895
その他の包括利益		-	-	-	-	501	7,358	6,857	6,857	-	6,857
四半期包括利益合計		-	-	7,903	-	501	7,358	6,857	14,761	7	14,753
自己株式の取得		-	-	-	0	-	-	-	0	-	0
自己株式の処分		-	20	-	67	-	-	-	47	-	47
剰余金の配当	7	-	-	1,245	-	-	-	-	1,245	-	1,245
株式報酬取引		-	29	-	-	-	-	-	29	-	29
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	9	1,245	67	-	-	-	1,168	-	1,168
2022年6月30日残高		12,119	14,820	72,104	1,861	7,402	7,285	14,688	111,871	21	111,849
2023年1月1日残高		12,119	14,841	75,658	2,632	5,388	6,177	11,565	111,553	34	111,518
四半期利益(損失)		-	-	801	-	-	-	-	801	14	786
その他の包括利益		-	-	-	-	1,644	5,295	6,940	6,940	-	6,940
四半期包括利益合計		-	-	801	-	1,644	5,295	6,940	7,741	14	7,727
自己株式の取得	6	-	-	-	1,169	-	-	-	1,169	-	1,169
自己株式の処分		-	14	-	85	-	-	-	70	-	70
剰余金の配当	7	-	-	1,729	-	-	-	-	1,729	-	1,729
株式報酬取引		-	35	-	-	-	-	-	35	-	35
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	232	-	232	-	232	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	20	1,496	1,084	232	-	232	2,793	-	2,793
2023年6月30日残高		12,119	14,862	74,963	3,716	6,799	11,473	18,273	116,501	49	116,452

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(損失)	9,549	1,087
減価償却費及び償却費	4,650	4,520
固定資産除売却損益(は益)	55	47
持分法による投資損益(は益)	19	111
金融収益	3,694	1,808
金融費用	413	779
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	1,841	5,156
棚卸資産の増減額(は増加)	5,949	714
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	204	9,414
引当金の増減額(は減少)	122	18
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	55	170
その他	952	364
小計	6,316	187
利息の受取額	22	161
配当金の受取額	269	209
利息の支払額	341	696
法人所得税の支払額	2,976	1,496
法人所得税の還付額	91	352
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,381	1,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	130
有形固定資産の取得による支出	2,657	1,836
有形固定資産の除却による支出	27	11
有形固定資産の売却による収入	20	95
無形資産の取得による支出	320	170
投資有価証券の取得による支出	9	11
投資有価証券の売却による収入	-	578
関係会社株式の取得による支出	151	2,970
その他	175	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,320	4,144

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,667	3,375
短期借入金の返済による支出		-	2,990
リース負債の返済による支出		947	972
長期借入れによる収入		-	286
長期借入金の返済による支出		538	775
自己株式の取得による支出	6	0	1,169
自己株式の売却による収入		47	69
親会社の所有者への配当金の支払額	7	1,242	1,726
その他		-	349
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,014	4,252
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額			
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		3,651	2,216
現金及び現金同等物の期首残高		2,698	7,464
現金及び現金同等物の四半期末残高		42,330	54,325
		45,028	46,861

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

NISSHA株式会社(以下、「当社」という。)は日本国に所在する株式会社で、その登記している本社の住所は京都市中京区です。

当第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社および子会社(以下、「当社グループ」という。)、ならびに当社グループの関連会社に対する持分により構成されています。当社グループは、産業資材、デバイス、メディカルテクノロジーおよびその他これらに附帯する事業を行っています。

当社グループの事業内容および主要な活動は、注記「4. 事業セグメント」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨および表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

(4) 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。実際の業績は、これらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響については、前連結会計年度の有価証券報告書の「2. 作成の基礎(4)重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断」に記載した仮定から重要な変更はありません。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

(会計方針の変更)

単一の取引から生じた資産および負債に係る繰延税金の会計処理の明確化

従来は、企業結合以外の取引で、かつ会計上または税務上のいずれかの損益にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識に係る一時差異に対しては、繰延税金負債または繰延税金資産を認識していませんでしたが、IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債および繰延税金資産を要約四半期連結財政状態計算書にそれぞれ認識する方法に変更しました。

なお、当該基準の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

「国際的な税制改革 - 第2の柱モデルルール」に関連する繰延税金資産および繰延税金負債の認識および情報開示に対する一時的な例外規定

当社グループは、当第2四半期連結会計期間より「国際的な税制改革 - 第2の柱モデルルール」(IAS第12号「法人所得税」の改訂)を適用しています。本改訂は、OECDが公表したBEPSの第2の柱モデルルール(グローバル・ミニマム課税ルール)を導入するために制定された、または実質的に制定された税法から生じる法人所得税にIAS第12号が適用されることを明確化しました。一方、本改訂は、グローバル・ミニマム課税ルールから生じる法人所得税に関する繰延税金資産および負債を認識および開示しないことを要求する一時的な例外措置を定めています。

当社グループは、IAS第12号で定められる例外措置を適用し、グローバル・ミニマム課税ルールから生じる法人所得税に関する繰延税金資産および負債について認識および開示を行っていません。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業資材」「デバイス」および「メディカルテクノロジー」の3つを報告セグメントとしています。

「産業資材」は加飾フィルム・加飾成形品・蒸着紙・サステナブル成形品などの生産・販売をしています。「デバイス」はフィルムタッチセンサー、ガスセンサーなどの生産・販売をしています。「メディカルテクノロジー」は低侵襲医療用手術機器、医療用ウェアラブルセンサー、単回使用心電用電極などの製品を手がけており、欧米を中心に大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開するとともに、自社ブランド品を製造・販売しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額の算定方法

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、注記「3. 重要な会計方針」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカル テクノロジー	計				
外部顧客への売上高	36,169	33,603	14,610	84,383	3,833	88,217	-	88,217
セグメント間の売上高	108	5	-	114	493	607	607	-
計	36,278	33,609	14,610	84,498	4,326	88,825	607	88,217
セグメント利益(損失)	3,393	3,683	0	7,076	408	6,668	400	6,267
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	3,694
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	413
税引前四半期利益(損失)	-	-	-	-	-	-	-	9,549

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。

2. セグメント利益(損失)の調整額 400百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。

3. セグメント利益(損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(損失)と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカル テクノロジー	計				
外部顧客への売上高	34,049	27,839	17,318	79,207	3,798	83,005	-	83,005
セグメント間の売上高	132	2	-	135	541	677	677	-
計	34,182	27,842	17,318	79,342	4,340	83,682	677	83,005
セグメント利益(損失)	1,446	1,202	1,028	1,272	455	816	758	58
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	1,808
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	779
税引前四半期利益(損失)	-	-	-	-	-	-	-	1,087

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。

2. セグメント利益(損失)の調整額 758百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。

3. セグメント利益(損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(損失)と調整を行っています。

前第2四半期連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカル テクノロジー	計				
外部顧客への売上高	19,383	17,645	7,924	44,954	1,850	46,804	-	46,804
セグメント間の売上高	1	1	-	3	252	255	255	-
計	19,385	17,647	7,924	44,957	2,103	47,060	255	46,804
セグメント利益(損失)	1,864	2,260	6	4,117	192	3,925	152	3,773
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	2,455
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	244
税引前四半期利益(損失)	-	-	-	-	-	-	-	5,984

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。

2. セグメント利益(損失)の調整額 152百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。

3. セグメント利益(損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(損失)と調整を行っています。

当第2四半期連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカル テクノロジー	計				
外部顧客への売上高	16,975	13,031	8,793	38,800	1,773	40,574	-	40,574
セグメント間の売上高	79	0	-	79	238	318	318	-
計	17,055	13,032	8,793	38,880	2,012	40,892	318	40,574
セグメント利益(損失)	927	333	531	1,125	247	877	147	729
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	1,489
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	340
税引前四半期利益(損失)	-	-	-	-	-	-	-	1,879

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。

2. セグメント利益(損失)の調整額 147百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。

3. セグメント利益(損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(損失)と調整を行っています。

(4) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「その他」に計上していた一部連結子会社のセグメント区分を「デバイス」の区分に変更しています。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しています。

5.有形固定資産

有形固定資産の取得の金額は、前第2四半期連結累計期間において3,033百万円、当第2四半期連結累計期間において1,737百万円です。

6. 資本金及びその他の資本項目

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(自己株式の取得)

当社は2022年11月10日開催の取締役会決議に基づき、第1四半期連結会計期間において自己株式634,500株を取得したことにより自己株式が1,169百万円増加しました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,716百万円となっています。

7. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月14日 取締役会	普通株式	1,256	25.00	2021年12月31日	2022年3月3日

(注) 1. 2022年2月14日取締役会決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金11百万円が含まれています。

2. 2022年2月14日取締役会決議の1株当たり配当額は、特別配当10円を含んでいます。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年2月14日 取締役会	普通株式	1,743	35.00	2022年12月31日	2023年3月3日

(注) 2023年2月14日取締役会決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金13百万円が含まれています。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月8日 取締役会	普通株式	754	15.00	2022年6月30日	2022年9月1日	利益剰余金

(注) 2022年8月8日取締役会決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金6百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月8日 取締役会	普通株式	1,233	25.00	2023年6月30日	2023年9月1日	利益剰余金

(注) 2023年8月8日取締役会決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金12百万円が含まれています。

8. 売上高

(1) 顧客との契約から認識した収益

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に計上している「売上高」88,217百万円および83,005百万円は、主に「顧客との契約から認識した収益」です。それ以外の源泉から認識した収益は、貸手としてのリース(オペレーティング・リース取引、ファイナンス・リース取引)に係るものであり、その金額に重要性がないため、(2)の収益の分解に含めて開示しています。

(2) 収益の分解

当社グループは、産業資材、デバイス、メディカルテクノロジーの3つを報告セグメントとしています。また、売上高は製品群別に分解しています。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関係は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を一部変更しており、前第2四半期連結累計期間の数値については、変更後の区分により作成した数値を記載しています。詳細は、注記「4. 事業セグメント」の「(4)報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(単位：百万円)

セグメント	製品群	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
産業資材	加飾(モビリティ)	10,079	10,467
	加飾(家電その他)	10,057	8,692
	サステナブル資材(蒸着紙など)	16,033	14,889
	小計	36,169	34,049
デバイス	タブレット向け	16,924	15,007
	スマートフォン向け	5,752	3,461
	ゲーム機・産業用端末(物流関連)・ モビリティ向け、ガスセンサーなど	10,926	9,370
	小計	33,603	27,839
メディカルテクノロジー	医療機器(CDMO)	7,334	8,987
	医療機器(自社ブランド)	3,172	3,668
	ビジネスメディア	4,103	4,662
	小計	14,610	17,318
その他		3,833	3,798
	合計	88,217	83,005

産業資材

産業資材は、さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に加飾や機能の付与を行うIMD、IMLおよびIMEは、グローバル市場でモビリティ、家電製品などに広く採用されています。また、金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙は、飲料品や食品向けのサステナブル資材としてグローバルベースで業界トップのマーケットシェアを有しています。

デバイス

デバイスは、精密で機能性を追求した部品・モジュール製品を提供するセグメントです。主力製品であるフィルムタッチセンサーはグローバル市場でタブレット、産業用端末(物流関連)、モビリティ、携帯ゲーム機などに幅広く採用されています。このほか、気体の状態を検知するガスセンサーなどを提供しています。

メディカルテクノロジー

メディカルテクノロジーは、医療機器やその関連市場において高品質で付加価値の高い製品を提供し、人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指すセグメントです。心疾患向けを中心に幅広い分野で使われる低侵襲医療用の手術機器や医療用ウェアラブルセンサーなどの製品を手がけており、現在は欧米中心に大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開するとともに、医療機関向けに自社ブランド品を製造・販売しています。

9. その他の収益およびその他の費用

その他の収益およびその他の費用の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(その他の収益)		
固定資産売却益	5	66
為替差益	930	498
政府補助金 (注)1	25	206
債務免除益 (注)2	-	137
その他	108	73
合計	1,070	981
(その他の費用)		
固定資産除売却損	60	18
遊休資産諸費用 (注)3	232	220
製品補償引当金繰入	107	-
その他	81	47
合計	482	286

(注) 1. 政府補助金

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

主に「メディカルテクノロジー」セグメントの連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の経済的影響に対する政府の支援を受けたことによるものです。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

主に「産業資材」セグメントの連結子会社であるNissha Metallizing Solutions S.r.lにおいて、エネルギー価格高騰に対する政府の支援を受けたことによるものです。

2. 債務免除益

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

「メディカルテクノロジー」セグメントの連結子会社において、過年度に取得した事業に対する取得対価(未払金)の減額を受けたことによるものです。

3. 遊休資産諸費用

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

「デバイス」セグメントにおける稼働率が低い国内生産拠点の休眠に伴う、当該設備の減価償却費等に係るものです。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

「デバイス」セグメントにおける稼働率が低い国内生産拠点の休眠に伴う、当該設備の減価償却費等に係るものです。

10. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益(損失)および希薄化後1株当たり四半期利益(損失)ならびにその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する 四半期利益(損失)(百万円)	7,903	801
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)の算定に 使用する四半期利益(損失)調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)の算定に 使用する四半期利益(損失)(百万円)	-	-
基本的加重平均発行済普通株式数(千株)	49,828	48,969
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)の算定に 使用する加重平均発行済普通株式数(千株)	-	-
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	158.62	16.36
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円)	-	-

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する 四半期利益(損失)(百万円)	4,622	1,585
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)の算定に 使用する四半期利益(損失)調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)の算定に 使用する四半期利益(損失)(百万円)	-	-
基本的加重平均発行済普通株式数(千株)	49,837	48,811
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)の算定に 使用する加重平均発行済普通株式数(千株)	-	-
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	92.76	32.48
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円)	-	-

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

11. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値の見積り

公正価値の測定方法

当社グループは、主な金融資産および金融負債の公正価値について次のとおり決定しています。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は市場価格を利用しています。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、適切な評価方法により測定しています。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、短期借入金)

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(その他の金融資産およびその他の金融負債)

市場性のある資本性金融商品(上場株式)の公正価値は、期末日の市場価格により測定しています。市場価格の入手できない資本性金融商品(市場価格のない株式)および純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類した負債性金融商品(優先株式等)の公正価値は、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法等により測定しています。これら以外の金融資産および金融負債は、短期間で決済されるため、公正価値が帳簿価額と近似しています。市場価格の入手できないこれらの金融商品の公正価値測定に当たって用いた観察可能でないインプットのうち主なものは、類似会社比較法における評価倍率です。公正価値は、評価倍率の上昇(低下)により増加(減少)します。

(デリバティブ資産および負債)

デリバティブ資産および負債は、決算日現在の同一の条件に基づくデリバティブ取引の市場相場により測定しています。

(条件付対価)

企業結合による条件付対価は、企業結合における取得日時時点の公正価値で測定しています。条件付対価が金融負債の定義を満たす場合は、その後の各報告日において公正価値で再測定しています。公正価値は、シナリオ・ベース・メソッド、またはモンテカルロ・シミュレーション・モデルを基礎として算定しており、主な仮定として、各業績目標の達成可能性、将来業績予測および割引率が考慮されています。公正価値は、割引率の上昇(低下)により、減少(増加)します。

(長期借入金)

長期の借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっています。

(社債)

社債については、期末日の市場価格により測定しています。

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額および公正価値

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は次のとおりです。いずれも公正価値のヒエラルキーはレベル2に分類しています。帳簿価額が公正価値に近似する金融商品は、開示を省略しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年12月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金	29,993	27,046	30,958	28,294
社債	9,973	9,967	9,978	9,972

公正価値で測定する金融商品とヒエラルキー

以下の表では、公正価値で測定する金融商品に関する分析を示しています。公正価値の測定に使用されるインプットは、以下の3つのレベルがあります。

なお、レベル間の振替は、振替を生じさせた事象または状況の変化の日に認識しています。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における相場価格

レベル2：資産または負債について、直接的に観察可能なインプット(すなわち価格そのもの)または間接的に観察可能なインプット(すなわち価格そのもの)のうち、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット

レベル3：資産または負債について、観察可能な市場データに基づかないインプット(すなわち観察不能なインプット)

(単位：百万円)

前連結会計年度末 (2022年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ	-	119	-	119
負債性金融商品	-	-	1,245	1,245
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	11,022	-	649	11,671
合計	11,022	119	1,894	13,037
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ	-	8	-	8
条件付対価	-	-	70	70
合計	-	8	70	79

上記の金融資産および金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産(流動)」、「その他の金融資産(非流動)」、「その他の金融負債(流動)」および「その他の金融負債(非流動)」に含まれています。

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ	-	46	-	46
負債性金融商品	-	-	1,161	1,161
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	12,790	-	690	13,481
合計	12,790	46	1,851	14,688
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ	-	120	-	120
条件付対価	-	-	78	78
合計	-	120	78	199

上記の金融資産および金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産(流動)」、「その他の金融資産(非流動)」、「その他の金融負債(流動)」および「その他の金融負債(非流動)」に含まれています。

レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類される金融商品については、当社グループで定めた評価方針および手続に基づき、当社の最高財務責任者が評価の実施および評価結果の分析を行っています。

レベル3に分類される公正価値測定について、金融資産の期首残高から四半期末残高への調整表は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	
	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する資本性 金融商品	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する資本性 金融商品	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産
期首残高	622	1,253	649	1,245
利得および損失合計				
純損益 (注)1	-	185	-	45
その他の包括利益 (注)2	24	-	41	-
購入	-	9	-	11
売却	-	-	-	-
その他(注)3	-	47	-	50
期末残高	646	1,401	690	1,161

- (注) 1. 利得および損失合計に含まれる純損益は、「金融収益」および「金融費用」に含まれています。前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間の利得および損失合計に含まれる純損益のうち、各四半期末日現在で保有している純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関連する未実現損益の変動に起因する額は、それぞれ185百万円および 45百万円です。
2. 利得および損失合計に含まれるその他の包括利益は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの利得および損失のうち税効果控除後の金額は、「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれています。
3. その他は主として償還および為替換算差額です。

レベル3に分類される公正価値測定について、金融負債の期首残高から四半期末残高への調整表は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債
期首残高	80	70
利得および損失合計		
純損益(注)1	0	0
発行	-	-
決済	-	-
その他(注)2	7	8
期末残高	87	78

- (注) 1. 利得および損失合計に含まれる純損益のうち、時間的価値の変動に基づく部分は「金融費用」として、時間的価値以外の変動に基づく部分は「その他の収益」または「その他の費用」として計上しています。前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間の利得および損失合計に含まれる純損益のうち、各四半期末日現在で保有している純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関連する未実現損益の変動に起因する額は、それぞれ0百万円です。
2. その他は主として為替換算差額です。

12. 要約四半期連結財務諸表の承認

当要約四半期連結財務諸表は、2023年8月8日に当社代表取締役社長兼最高経営責任者 鈴木順也および上席執行役員兼最高財務責任者 神谷均によって承認されています。

2 【その他】

第105期(2023年1月1日から2023年12月31日まで)中間配当について、2023年8月8日開催の取締役会において、2023年6月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	1,233百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2023年9月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

NISSHA株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
京 都 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 井 田 晶 代

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 知 美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNISSHA株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、NISSHA株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。